

評価対象研究開発課題等に対する事前意見

研究名	土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究
<p>研究が大きいのは理解できるが、対象、目的が十分明確になっていない。 目標に影響把握とあるが、想定している影響は何か。 管理・予防措置は、何をどう管理するのか？ 成果をどう実際の対策、行政施策に反映するのか。</p> <p>土壌や地下水の汚染の実態を把握し、しかるべき有効な対策を講じるとともに国民に情報を提供して安全な生活が営めるようにすることは重要であり、そのための研究を国総研で行うことは妥当である と考える。ただし、水域汚染のメカニズムの解明とその予測法の開発については大学等との連携を十分に図り、国総研が基礎的な研究に終始しないよう注意してほしい。以下の点について特に注意を払って頂きたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染物質の違いにより複数の試験フィールドを対象にすること。特定流域で得た知見が他のフィールドでも適用可能なように一般化が図れるように常に意識すること。観測方法、現状把握の手法、境界条件の把握方法、対策方法等、方法論について不明確であり、目標を達成するための具体的な研究計画について更に明確化する必要がある。 2. 大学等の学術機関や各地方整備局、自治体との連携・協力が不明確である。どの分野について、どのような業務をどのような連携を図って取り組むか具体的に示す必要がある。 <p>土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究は、時機を得たものであり、国民の不安の除去という視点からみても研究の必要性は極めて高い。研究計画や研究体制もほぼ妥当であると考えられるが、研究内容の中で、とりわけ土壌・地下水汚染対応マップの作成とその活用方法の提案に対して期待するところが大きいことから、そのイメージの具体化については初年度から検討することが望ましい。また、研究を進める上で、モデルケースとなるような地方公共団体との連携が重要であると考えられる。研究成果は、主として河川管理の立場から社会に還元する道筋が考えられていて有効性が高いものと推測されるが、土壌・地下水汚染問題は開発行為や建築行為とも関連が深く、開発指導行政や建築士指導行政へのフィードバックが考慮されることが望ましい。</p> <p>『必要性』特に地下水汚染については緊急を有する課題でありアウトプット目標に掲げられている管理・予防措置の提案ならびにモニタリングは重要と考える。</p> <p>『効率性』研究計画が「実態把握」、「メカニズム解明と予測手法開発」、「汚染マップの作成と活用方法の提案」という流れで構成されており、目標にある「管理・予防措置の提案」、すなわち具体的にどのような管理・予防措置を提案していこうとしているか不明である。</p> <p>『有効性』 効率性で述べたことは、有効性にも関連する。すなわち、研究成果が具体的にどのような社会への貢献に結びついていくのかが十分に読み取れない。</p>	
(つづく)	

研究名

土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究

「必要性」土壌中に人為的に蓄積・放置あるいは埋設された汚染物質が、浸透や地下水等を通して一般水系に移動して一般水系に移動し、市民の安全や産業活動に大きな不安を与えるケースは今後とも多々予想されるものであり、実態把握、モデル研究の重要性は、緊急なものと思われます。これに伴って土壌・地下水の汚染対応マップが工夫され、適切に公表・活用されることは、安全・安心な都市づくりの大きな力になると思われます。

「効率性」実証研究の積み上げはもちろん不可避な課題ですが、土壌・地下水汚染対応マップの作成とその適切な活用法の提案については、実証研究の歩みとは相対的に独立した方式で効率的にすすむことを期待したい。特にその活用方法の提案については、場合によっては仮説的なマップあるいはモデル辞令的なマップ等を活用して、総合的かつ前倒しの検討をすすめる工夫を期待したいと思います。

「有効性」国民への還元はマップの工夫と適切な活用法の開発にかかると思われます。

(以上)

研究名

社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究

必要性、効率性、有効性の3点において評価できる。

現在、青山学院大学の総合研究所においても「協働型まちづくり」(2003～2005年度、私がプロジェクトリーダー)なる総合テーマの下で、主として都市部の道路・都市・河川に関するPIの実践的研究を行っている。特殊なCG、アーティスティックな表現方法、イベントや人材の活用方法など、都市住民向きのPIツールを開発中なので、国総研と有機的な連携が図れる可能性もある。

社会資本整備政策全体に関する課題(分野横断的)で、国総研にふさわしい課題である。

コミュニケーション、合意形成をいう場合、基本的立場として以下のどちらをめざしているのか。

- 1) 実施側(行政)の提案を受け入れてほしい。
- 2) 対話の中で計画の修正、中止もあり得る。

合意形成が図られるプロジェクトには大から小まで幅があるが、対象事業の範囲はどうか。国家的プロジェクトで政治的合意 個人的に相談する小さな工事、の中でどこまで対象にしているのか。

国総研として取り組むべき研究課題と認められる。具体的でわかりやすい形の成果物としてだせるよう工夫が必要である。以下の点を明確にすること。

1. 平成16年度～平成17年度の2年間のプロジェクトであるにもかかわらず、年度計画が平成15年度～平成17年度でたてられている。平成15年度からスタートしたかった課題が平成16年度にのばされたことによるのか分からないが、いい加減な年度計画である。3年で計画を立てたものをどのようにして2年間で成し遂げるのか、抜本的な研究計画の見直しが必要である。さもなければ平成16年度～18年度の3年間のプロジェクトにすべきではないか。15年度からスタートしている研究課題なのか。
2. 大学とは主に基礎的・理論的検討において連携を図るとあるが、具体性がない。どの項目のどの部分においてどの大学とどのような連携を図るのか具体的に計画を練る必要がある。

合意形成手法の検討は今日の社会資本整備(建築・住宅を含む)に関わる計画研究の最重要課題の一つであり、研究の必要性は極めて高い。合意形成プロセスの分析と提案を中心とした研究計画や複数の研究部の連携による関連諸分野の横断的検討を前提とした研究体制も効率性という視点から妥当と考えられる。ただし、合意形成問題は対象の公共性の構造把握と密接に関わることから、手法論のみに偏った研究では有効な成果が得られないことも考えられる。これまでの社会資本(建築・住宅を含む)における公共性をめぐる議論(コモンズ論などを含む)の経緯なども十分に把握した上で論理を組み立てる必要がある。また、具体的事例に収集では、地域性が考慮されるべきであるが、首都圏に偏った研究実施体制にならない配慮が必要である。地域情報の把握に当たっては、地方整備局や地方公共団体以外の情報入手経路も検討することが望ましい。成果の有効性は第一線での利活用・運用によって検証されると考えられるが、同時に、本研究では、研究成果の関連諸分野での多様な適用とフィードバックが期待される。

(つづく)

研究名

社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究

『必要性』背景に述べられているように、合意形成にあたりノウハウの蓄積・共有化を通じた共通的な合意形成技術の活用は重要と判断される。この目的のために設定されているアウトプット目標の3項目は適切であると考えます。

『効率性』 「知」の共有・活用のための仕組み作りについて、具体的にどのようなことを考えているか不明である。「知」の分類のためのキーワード・コンセプトや共有・活用のための方法論・ソフト等、プロジェクト開始時にもうすこしつめておく必要があると考えます。

『有効性』 地方整備局との連携、特に、フィードバックをどのように得、これをプロジェクトに活用するか工夫が必要と考えます。

「必要性」財政難や価値の多様化をうけ、公共事業実施における合意形成の透明化・効率化は、時代の不可避的な要請です。事業の現場における有用性をめざした状況対応型合意形成プロセスの提示、合意形成のための「知」の共有・活用システムやコミュニケーション技術の工夫には、大きな期待をよせることができます。

「効率性」状況対応型合意形成プロセスの基本型(?)の提示にあたっては、地域・事業・施策の特性に対応した事例からの抽出が示唆されていますが、整理にあたっては成功事例、失敗事例の収集と総合的な分析が重視されるものと期待します。「知」の共有・活用システムやコミュニケーション技術の工夫にあたっては、狭義の「知」だけではなく、課題やビジョンの社会的・地域的な共有を促す「センス」、「コモンセンス」の(形成の)領域にも、大きな注目が払われるよう期待します。

「有効性」現場との連携が鍵であると思います。

(以上)

研究名

公共事業の総合コスト縮減効果評価・管理手法の開発

私自身も高速道路や港湾開発の関係でCVMモノをテーマに研究したことがあるが、社会的コスト(外部不経済)についてはほとんどオーダー的なものしか分からないのではないかと。少なくともWTAの方で評価すべきではないし、他のコスト項目と「総合」する際には格段の注意が必要と思われる。進め方においていっそうの工夫が求められよう。

国土交通省で行っている事業評価、費用便益分析との関係はどう考えているのか。これと整合的でなければ有効でないし、実施に移行した場合、現場で混乱が生じる。

国総研で実施するにふさわしい課題であると判断する。

この研究課題とは、ずれるかもしれないが、これまで公共土木施設を建設する際に費用対効果が検討されてきたが、今後は施設の維持管理に対してより一層の経済評価が必要であると考え。コストと時間の管理手法の開発が研究の目標に上がっているが、既存施設の改良や維持・管理等についても検討頂きたい。これはライフサイクルコストとも関係すると思われる。

また、コスト縮減効果を評価するだけでなく、施設施工中、施工後の品質管理等を含めた検討が必要である。さもなければ入口のみでコスト縮減効果を評価できたとしても、粗悪な施設が作られ(あってはならないことだが)、耐用年数が計画を下回り、結果的にコストが高くなり、改修のために時間がかかることになるであろう。入口の評価(事前の費用対効果)だけでなく、出口の評価(事中、事後の評価)を含めた公共事業を総合的に評価・管理する手法が開発されるべきであろう。

公共事業の総合コスト縮減効果に関する研究は、必要かつ緊急の研究課題であると考えられ、研究計画や研究体制も妥当である。また、研究成果の有効性についても十分推測できる。ただ、こうした実践的研究とともに、複雑な構造をもつと考えられる公共性の評価に関する検討も深めておく必要がある。また、これに関連して、政策評価と施策評価を区別して、前者の視点からも総合的にコストを評価する筋道を検討されることが望ましい。

『必要性』環境影響低減等の社会的コストの評価という大きなテーマに挑戦することを評価したい。

『効率性』総合コストとして5種類(工事, 時間的, ライフサイクル, 社会的, 長期的)をあげて、そのうち研究のそれほど進んでいない社会的コスト, 長期的コストに関する評価が重要と考えられるが、長期的コストについてどのように研究するのか不明である。

社会的コストの原単位化では一つの数字を求めるのではなく、価値基準の異なるグループ(重み付けの係数が異なるグループ)が存在することや地域の特性に配慮した検討が特に重要と判断される。

『有効性』本プロジェクトによる評価・管理手法はそのまま技術政策に反映されると考える。

「必要性」公共事業の実施にあたって、社会的・時間的なコストを含む総合的なコストの縮減が重大かつ一般的な課題であることは疑問の余地がありません。コスト縮減の効果を適切に評価・管理する手法のさらなる工夫は、福利の維持・拡大の効果を適切に評価する手法の開発とともに、緊急課題です。

(つづく)

研究名

公共事業の総合コスト縮減効果評価・管理手法の開発

「有効性」社会的コスト、福利の評価にあたっては、直近的な視野による定量的な分析だけでなく、コスト評価の平均的な基準そのものの、時代や文化等に依存する変化まで視野にいれた定性的な検討も、重視して頂きたいと思います。

(以上)

研究名

都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発(既存)

「街区レベル」の研究は重要である。防災性能も評価した後の、実効ある「対策」についてもセットで研究してほしい。実際に再開発が行われても、その後、道路上に様々な障害物が置かれ、緊急自動車も入れないというのが東京の実情である。地区計画にもスムーズに結びつくようなトータルとしての制度設計等(インセンティブの付与など)についても言及すべきだろう。

追加課題「津波」:既に相当な研究があるので今回力を注ぐ重点をはっきりとさせる必要がある。現状では、入り口(津波影響の物理的解明)が強く意識されており、防災性能評価分野の研究計画が弱い。

追加課題「街区レベル」:研究内容が不明確である。対象とする災害は何を想定しているのか。防災性能の内容は何か。

継続課題についてはこれまで通り、計画にそって課題に取り組んでもらいたい。

追加課題に対してコメントする。

「津波に対する被害想定と総合的対策に関する研究」

多様な対策を講じる上で、国総研として取り組むべき重要な課題であると考えられる。

下記の点を明確にすること。

1. 年次計画が不明である。年度ごとに何をどこまで明らかにするかを明確にすべきである。
2. 国総研のみの研究組織であるが、この研究分野においてはこれまで多くの知見が個別にはあるが得られている。それらが大いに利用すべきであるし、関連する研究機関と連携を図るべきであろう。

「防災上の配慮を要する者の行動・認識特性に関する研究」

防災上、重要な課題であるが、研究内容は総じて国総研として研究しなければならないものではないように思われる。支援施策については国として対応すべきであろう。国総研として対応すべき課題を更に明確化する必要がある。

1. 研究期間が平成16年度～平成17年度の2年間であり、研究計画も2年間について記されているが、A3用紙の説明では平成16年度～平成18年度の3年間の研究期間になっている。どちらが正しいのか?
2. 平成16年度はこれまでの成果をサーベイし、分析するとともに、ヒアリングを行うことになっているが、従来の成果のレビューやヒアリング調査で目途とする研究成果が出るか少々疑問である。大学等との連携を図り、この研究でブレイクスルーすべき点がどこで、どのようにしてそれを成し遂げるか等、明確にすべきであろう。

「街区レベルにおける防災性能簡易評価手法の開発」

重要な研究課題であり、大学等を含め、研究機関間の連携を図りながら重点的に進めるべき課題と考える。ただし、国総研としては、3年間という長い研究期間があるのだから、評価手法の開発だけでなく(大学でもできる)、危険街区解消のための具体的施策・方法について総力をあげて取り組むべきと考える。評価手法の開発だけなら国総研でやらなくても良いように思う。

(つづく)

研究名

都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発(既存)

既存の研究プロジェクトに対して新たに追加する3課題は、いずれも必要性、効率性、有効性の視点から妥当であると考えられる。ただし、とりわけ課題3(街区レベルにおける防災性能簡易評価手法の開発)については、成果の活用に当たって、街区の歴史的特性やコミュニティとの関係など考慮すべき点が多いと考えられ、多様な地域での適用可能性の検討や適用に当たって配慮すべき事柄の整理などを行うことが望まれる。

『必要性』津波、都市火災については従来の検討ではぬけていた部分と理解され、重要な領域と考える。また、防災上の配慮を要する者に関する検討も適切に目標が設定されていると判断される。

『効率性』字数の制約のせい、研究計画に具体性が乏しい印象である。特に「防災上の配慮...」、
「街区レベルにおける...」ではどのような検討がなされるのか不明である。

「防災上の配慮...」に関する研究では水害研究室のみが研究を実施することになっているが、この課題では技術的側面に高齢者や身体障害者の物理的・心理的側面が重要と判断されることから、適切なグループとの共同研究体制が望まれる。

『有効性』研究成果は直接に社会に貢献できると考える。

「必要性」震災や都市型水害等の災害危機に対応する都市域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発は、緊急の課題であると思います。高齢社会の到来を受け、防災弱者への支援技術の開発が課題とされているのも良いと思います。

「有効性」研究成果の国民への還元にあたっては、防災弱者への大きな配慮とともに、都市のランドスケープ的な個性、あるいは基盤の多様さに対応した検討も欲しいと感じました。特に丘陵地を基盤とする都市域における社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発にあたっては大地の凹凸が大きな変数とされるべきであろうと思われます。

(以上)

研究課題の設定(建築物のリスク管理における人命保護から多様なリスクタイプの包含)が明確であり、必要性も大きいと認められる。また、アウトカム目標が具体的に設定されており、妥当な研究計画である。

資料5 - 6ページの研究マップは、従来の研究が地震動と被災の物理的側面に集中しすぎていたことをはっきりと示しており、リスク回避、軽減の分野で広大な研究領域が残されている事がわかる。有用な成果が上がることを期待する。

国総研で実施すべき課題と考える。以下の点を明確にしていきたい。

1. 研究の年度計画で「地震被災リスクの定量的予測方法の検討」では3年間にわたり「地震作用の予測手法の検討」および「地震作用による建築物の被災リスクの予測手法の検討」を実施することになっていますが、年度毎にそれぞれのテーマのどの部分を検討するのかを明確にすべきでしょう。そうしないと3年間のうち、各年度で何が成果として出るのか、各年度に何を目的として取り組むのか、曖昧になります。「地震被災リスク評価の適用性の検討」等でも同様です。「研究マップ」と年次研究計画との関係が必要です。
2. 「関連研究の状況」に記載されているように、平成14年度～16年度に関連する研究があります。これらの研究で得た知見が今回の研究にどのように活かされるのか、活かすべきか、関連性が示されていけません。「研究マップ」には今回の研究の位置付けをするだけでなく、これらの成果がどのように今回の研究に活かされるのか、関連性を示すべきでしょう。そういう意味では資料4 - 3に掲載のマップは既往の研究と今回の研究との関連性がよくわかるように工夫されている。
今は「安全」・「安心」ですが、「快適性」(環境)ということも今後重要になると思います。国総研としては、次のニーズに対してどう取り組むかも視野に入れていただければ幸いです。これが資料6にある「快適性など新たな時代の要請も踏まえ」た研究であると思います。「安全」「安心」「快適」という枠組みで研究室の壁を越えた取り組みを期待します。

プロジェクト研究と基盤研究は、何が異なるのでしょうか? 評価の視点は同じようにみえますが、ブレイクスルーすべき問題点が不明確。建設地点によって、入力地震動を変えるか。既存の建築物の診断・評価はどうするか。誰が誰のために評価するか。

『必要性』客観的かつ信頼性のある被災リスク評価は重要な課題であり目標も適切に設定されていると考える。

『効率性』地震被災リスクの定量的予測では、地震作用の予測をはじめ多くの要素に不確実性が伴うことが予想される。そのため、リスクの定量的予測では確率的なリスク予測が重要となると判断される。また、題名にある「安心」や背景にある「多様なリスク項目」という語に代表されるようにどのように事象に対する定量的なリスクを評価しようとしているのかが若干不明のような印象である。

『有効性』適切に考慮されていると判断される。

研究名

建築物の「安心」の定量的評価のための技術基盤の研究

アウトカムとして挙げられている3つの項目に関して、国内の建築物の数を考えるとこれらについて公共が責任を有するのかどうか疑問。むしろ民の役割が重要になるうかと思うが、このことを研究計画では、市場選択メカニズムと書かれているだけで明示的に考慮されておらず、国総研の研究として妥当であるかどうか疑問なしとしない。民間との連携、市場メカニズムの導入方策とうについて明確に研究計画に反映させることが必要であろう。

災害リスクの分析・評価に関して、海洋プレート型巨大地震と直下型地震との区別が明確になされていないように見える。予知可能性や研究成果の蓄積に関して、両者には相当程度差があると思われるが、リスク評価に関して考慮する必要はないのか。

「安心」は、安全だから安心なのか、安心は、心が安らぐ、心配や不安がないことで、安全だから安心ということだけではないはず。経済的にメンテナンスが楽とか、住みやすいことなども含み、やや短絡的な表現を感じる。

Page 2 の(2) 地震作用の予測手法の文章の中の「実用的な予測手法」は、どの程度予測しうるものなのか、実用的なものとして明示してほしい。

Page 3 の上の図の2. 地震作用による建築物の被災リスクの予測手法の建築物各部の損傷、修復コスト、機能損失による損害程度の予測は、どのくらいの精度で可能になっているのか？

Page 3 の下の図の2. 被災リスクを目標とした建築生産マネージメントへの適用の施工や維持管理での「許容誤差」は、どのようにとるのか？

Page 5 の建築物各部の損傷や機能喪失、復旧コストなどの被災状況に関する予測手法の開発は遅れている。信頼性を考慮しつつ被災状況を予測する手法などについては、どのように開発していくのか。Page 6 の研究マップの説明(どのプロジェクトも説明がないのはおかしい。)とリンクさせて説明がほしい。

「必要性」震災に対する建築物の「安心」(= 1 - 被災リスク)度の定量的評価技術を開発し、高めてゆくことは、被災リスクの情報化を介して市場メカニズムの関与による市民的・民間的な被災軽減対応を促進し、安全な都市づくりへの市民・民間の努力を促す力になると思います。

「有効性」公共研究機関の仕事である以上、成果の還元にあたっては、リスクの定量評価が安全・安心・福祉重視の行政による都市計画に適切に反映されてゆく回路についての検討も、期待したいと思います。

(以上)

研究課題の一体性・体系性がよく分からない。4つの課題の関係はどうなっているのか。

(1)市街地環境像及び市街地環境要素に関する研究、(4)市街地環境の性能水準に関する研究は、内容がきわめて広く、取りようによっては都市計画論の全てを研究するように見える。研究の目標と内容の焦点をよく絞る必要があるように思う。

「建築物の「安心」の～」と同様。

プロジェクト研究と基盤研究は何が異なるのか？

目標は理解できたが、具体的に何をするか、その方法論が不明確。

『必要性』適切に設定されていると考える。

『効率性』市街地環境の定量的な評価法の開発がこのプロジェクトでは重要と判断される。研究内容を示す図において風環境、光環境、視環境が例示されているが、これらをどのように定量化していくか、想定している方法論が記述されていないため目標達成のために計画が妥当か判断しにくい。また、他の環境についても同様である。

『有効性』このプロジェクトの成果は政策に反映されると考える。

都市型社会における既存市街地の再生に向けて、その方策と効果計測および政策決定という観点から国総研としても必要性の高い研究。

集団規制を記述する場合の具体的な指標・変数（たとえば容積率など形態規制を具体的に記述するもの）を常に念頭において研究を展開することが重要である。これらと環境要素のサービスレベルとの関係、効果の計測方法との関係が、他者との関係も同時に考慮されつつ、明らかにならない限り、政策性と実効性の高い提案には繋がらないのではないかと考える。

最低限確保すべき水準とあるが、全国一律にこれを決めることは難しいし、決めることの弊害のほうが大きいのではないだろうか。地域の特性に合った、また地域の方針に沿った、その地域の基準の決め方という観点からもアプローチしてほしい。

「市街地環境のあり方」：実用化として、具体化できる方法でないと意味がない。

タイトルの「評価方法」：位置づけとして、どのような評価なのかがわかりにくい。

Page 1の .研究の概要、Page 2の13行目などに、「できるかぎり定量化」とあるが、どのような意味なのか？できるように考えるのが、計画ではないか。

Page 5の研究マップについては、なぜ説明がないのか？したがって、図画あってもわかりにくい。

(ほかのプロジェクトも同様。)

研究名

都市型社会に対応した市街地環境のあり方及び評価方法に関する研究

「有効性」都市再生の新しい規制緩和の動きの中で、市街地環境の水準をどのように確保、達成していくか、課題は山積みしていると思われます。確保されるべき最低限の環境性能の水準を定量的に検討し、その確保のための都市計画的な手法を検討することになるのかと思われる本研究は、重要です。確保されるべき環境性能の水準を検討するにあたっては、「環境心理学」等人間主体を重視する分野との連携も設定されているようです。福祉や自然との共生も視野にいれた環境性能の水準の検討が進むことを期待します。

(以上)

研究名

地域資源・交通拠点等のネットワーク化による
国際観光振興方策に関する研究

[必要性について]

- 地域経営戦略としての観光の振興策、特に外国人訪問客の増加策が模索されている中、必要性和緊急性の高い研究である。広域ネットワーク化は地域の魅力度を総体として上昇させるために重要かつ効果的な手法であり、研究の基本的方向性は支持できる。この観点から、
 1. 広域ネットワーク化のために、各地域、スポットの魅力アップは必要不可欠。このためには、観光関係者だけでなく、地域のあり方、暮らし方が重要である。このことをどう支援するかが今後問われるのではないか。
 2. 情報発信やPRがきわめて重要。このためのシステム（単にハードの設置だけでなく民の観光情報とまち・地域情報をどううまくリンクするか、そのことを誰がマネジメントするという運営システムも含めて）の開発、運営が重要となろう。これをどう組み込むか。
- 21世紀において観光政策は極めて重要な政策である。観光政策が都市再生や地方再生を牽引する可能性さえある。この観点から、
 1. 総合的な観点から問題が分析され、最重要な特定課題が国家政策として集中的・短期的に取り組み、全体的な課題が地方政策として長期間かけて取り組まれるような仕掛けが必要である。もちろん、民間に対し、国外観光客を増やし満足させる知恵と技術を伝授するような政策も必要である。
 2. また、インバウンドの観光客を増やすブレークスルーの要素が何か、偏見のない客観的な分析が必要である。自然発生的な、日本に特定の興味を持つ、いわゆる“日本おたく”しか日本に来ないような現状は問題があり、政策的にこれらの日本に興味と好意を持つ日本愛好者を増やすような幅の広い仕掛けが必要である。
- 空港等のゲート自体が重要なのかどうか疑問。安く泊まれ、安く移動できることを重視する階層、高くとも安全快適であることを重視する階層など、幅の広い選択肢（宿泊所、交通機関）が用意されるような政策がむしろ重要であると考える。
- 空港アクセスの不便さ、高コストは問題であり、この点の改善を進める効果は大きい。しかしながら、日本に来れば日本人のホスピタリティの高さや交通機関の便利さに気づくのが外国人観光客である。リピーターよりも初来日客を増やすことが大事であると考える。そのために何をすべきかがより重要である。
- 観光をキーワードとしてこのようなプロジェクト研究を推進することは重要。しかし、アウトプット目標にある「ゲートウェイ空間整備手法提示」と「マネジメントガイドライン提示」の二つは質が異なり「マネジメントガイドライン」が上位に位置付けられるような印象をもつ。
- 研究の全体像が、現時点の観光資源をベースに組立てられているように見受けられる。研究内容の「未来」の観光資源がどんなものであるかを見極める分析が必要ではないか。
- 「モード転換の不便さ」、「抵抗感の解消」、「インバウンド観光の質的变化および多様化」など、単語の羅列が、プロジェクトの内容をわかりにくいものとしている。また、「トータルのマネジメントシステムを構築」もわかりにくくなっている。

(つづく)

研究名

地域資源・交通拠点等のネットワーク化による
国際観光振興方策に関する研究

- 研究内容の拡充と組み替えを行うということは理解できるが、「地域の価値向上のためのゲートウェイ空間整備手法に関する研究」に関する平成 14 年度と 15 年度における研究成果の概要をまず示し、それを踏まえた研究計画の道筋が十分に読みとれない。
- 今回の提案ではゲートウェイ空間の整備だけでなく、地域資源及び交通拠点と研究対象が拡大したため、研究の焦点がぼけてしまうように感じる。地域間競争と地域の個性を対象としてもゲートウェイ空間に接続する場合に限っても種々多様な地域が存在する中で、どのような地域を研究対象にするかが浮かんでこない。そして、観光振興のためのマネジメントガイドラインは誰を対象にするかにより、種々なものができると思う。
- 観光立国は、観光資源やわが国自体の魅力、文化発信力、社会の外国人受け入れ力など社会資本整備やそのための技術を越えた大きな要素で決まると考えられる。研究提案では、まず技術課題があるという認識から始まっているが、大きな課題認識の中で技術的課題がどこに位置するのか、技術的課題が根本的問題の解決にどの程度役立つのかを見極めることから出発すべきではないか。
- これまでも空港や鉄道を始めゲートウェイ空間は整備されてきた。あまりに整備されすぎたという側面さえある。にもかかわらず観光立国が言われるのは、もっと他に問題があるのではないか。
- 研究課題の把握を最初に行うべきである。そのためには、研究後半で始まることになっている国内外の観光関連政策や社会構造の分析を最初に行うべきではないか。
- この提案には、観光客に直接対応する観光施設や宿泊施設の従業員、交通機関の従事者、商店の人たちなどの姿が見えないが、それを除いて観光振興のマネジメントが成り立つのだろうか。

[効率性について]

- 年度計画において、各年度で何をどこまで明らかにするかを明確にしてほしい。
- 大学等との連携において、各大学と何をどこまで連携するのかを明確にしてほしい。
- 日本大使館、外国の旅行会社等、国外の組織の意見が反映される組織になっているかどうか疑問。
- 4つの研究内容をあげているが、これら4項目の相互の連関が明示されていないのでどのようにこれらの項目が総合化されるかわかりにくい。
- 研究実施体制の大学関係は、計画段階としては、固有名詞が詳細すぎないか。

[有効性について]

- 「美しい国づくり」、「観光立国」の実現には、地域文化そのものの構造や形成にかかわる基礎研究が必要と思われる。
- この成果がどのような政策に反映されるか具体的な道筋が見えにくい。

(以上)

研究名

快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究

[必要性について]

- 東京湾の再生は国民の関心の高いきわめて象徴的な事業であり、総合的複合的な取り組みが必要とされる事業である。そのための基礎研究としての意義と必要性は大きい。今回追加された分野はいずれも重要性の高い研究であり、これらが明確に認識され、研究のフレームが構築されたこともこれまでの研究成果であろう。特に、今回追加された分野に関して、研究を進めるためにも具体的な地域を対象に、地域やいろいろな主体との協働を実践に移し、そこからまた問題の発見を行うことが、a、c、d、e、fをさらに具体的に展開するために重要である。
- 危機の東京湾の再生をめざす基礎的な研究群で現状把握をめざす多角的な研究が企画されている。全体的な総合にはなお時間を要すが、課題の困難さをふまえれば現状において極めて重要な試みであり成果が期待できる。
- 研究の目的である「快適に憩える美しい東京湾の形成」を果たすための社会的合意形成のために必要と考える。
- P2には(a),(c),(f)が追加されるとあるが、これがP3のリアルタイム流況モニタリングと、どうつながるのか説明不足ではないか。
- タイトルの「憩える」、「美しい」とは、どのような意味なのか。
- この研究は東京湾研究対象にしているが、他の地域においても適用できるシステムを構築しており興味深い。特にリアルタイム流況モニタリングシステムの構築は様々な主体との協働作業が必要であり、システムの構築過程にも注視したい。
- これまで進めてきた研究を強化する要素課題を組み込む提案であり問題はない。総合科学技術会議の自然共生流域圏イニシアティブにも関連する研究であり、研究全体で所期の成果が上がるように努力してほしい。

[効率性について]

- 研究計画、研究実施体制において、同じ研究課題を国総研、大学、独法等で実施することになっているが、それぞれの研究機関の役割分担を明確にしてほしい。同じ研究テーマについて競うのか、それともそれぞれの役割分担があるのか不明である。
- 関係諸団体との共同研究の体制と運営の内容が提供された資料からでは評価することが難しい。
- このモニタリングシステムをどの範囲の研究者に開放し、協力と支援を仰ぐかにより、構築されるシステムの価値が大きく異なる。できるだけ多くの他分野の研究者に開放し、その方々の評価手法を相互に検証するワークショップや相互検討会を行なう研究チームをこの研究の中に加えることで、より稔りの多い成果が期待できる。

(つづく)

研究名

快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究

[有効性について]

- 湾岸市民や国民に広く支持・期待される研究として、さらに総合的に展開されてゆくためには、湾を囲む広域を、流入河川の水系・流域群として把握する水循環の視点や、湾岸流域群も包み込む領域で東京湾文化をテーマとする視点が欲しい。
- モデルの開発やランドデザインの提言は結構なのですが、具体的な施策についても国総研としては十分検討していただきたい。
- インターネットの活用による社会への情報提供は、合意形成に向けて有効な手段になるものと評価することができる。
- 東京湾の流況の広域・面的な把握の重要性がこれまでの試行モニタリングで明らかになっている。ただし、合意形成を得るためにこのようなリアルタイムの流況データがどのように利用されるのか、もう少し利用形態を検討すべきである。
- P2の(6)の「市民へのデータ公開法検討」は、まず趣旨、位置付け、内容が理解してもらえなければ、公開しても意味が薄い。
- P3の(1)「高度な合意形成手法の形成」の内容がわかりにくい。
- P3の(2)「インターネット上でリアルタイムに公開する。」その意義は何なのか？

(以上)

研究名

東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した
空港整備手法に関する研究

[必要性について]

- 東アジアの各国と連携し、わが国の役割を果たすためには空港システムの整備と航空サービスのあり方に関する政策はきわめて重要であり、そのための研究を国総研が行うことに意味は大きい。また、国土計画の中で地域ブロックの考え方が提唱されているが、地域ブロックを形成し、世界と連携するためには空港システム（地域の空港間の連携、都市との連携を実現するための総合的なシステム（交通、情報、・・・）の整備が重要であることは明らかであるが、それを具体的にどう展開するかはまだ不明確な部分も大きいので、この研究に期待したい。
- よい空港システム、航空サービスは需要を大きく変化させるし、その変化速度も大きい。このことが十分に反映でき、前提条件・シナリオの変化に柔軟、迅速に対応できる需要予測モデルの開発が望まれる。
- IT化はターミナルだけではなく、ターミナル外（空港システム外）との連続性（サービス提供空間の連続性とコンテンツのカバーエリアの連続性）が、乗客サービスの視点からは重要。
- 空港のLCC最小化を図る上で、滑走路コンクリートの予防保全を図ることは時宜を得た研究企画と考える。
- 超大型航空機への対応を図るための目標が適切に設定されていると判断される。
- 東アジアへは、飛行時間に比べアクセス時間がかかりすぎる成田空港よりも羽田空港のほうが適切ではないか。
- 今回の資料だけでは、追加される研究課題が元々の研究課題の中でどのような位置を占めるのか、必要性や妥当性がはっきり分からない。また、予防「保全」とあるが、道路などで使われる「保守」とどう違うのか。
- 研究内容のC)に関し、超大型航空機が発着する空港は限られているので、最適化可能な舗装の予防保全技術者は配置されていると考えられないか。道路舗装のように対象が広く、適切な技術者が配置できない場合にエキスパートシステムが重要になると考える。

[効率性について]

- 研究内容および計画自体については、よく練られているものとする。ただし、大学との共同研究の内容、役割分担が資料からではよくわからない。
- 内部欠陥の進行状況の定量化に関する部分の説明がわかりにくい。また、P4の力学的解析(A)、内部欠陥推定法(B)、エキスパートシステム(C)の相互の関連が不明確との印象を受ける。

[有効性について]

- これからの財政状況から考えると、有効であることは自明なテーマである。ただし、これまでの滑走路の維持管理の実態と照らして、種々のハード・ソフト開発のコストを考えた場合、空港のLCC低減の便益との関係がどのようなものになるのかを明らかにすべきではなからうか。
- 研究成果が具体的にどのような政策に反映されるかを明示して頂くとわかりやすい。

(つづく)

研究名

東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した
空港整備手法に関する研究

- 本研究は東アジアに限らず全世界に共通する内容と考えられ、研究成果を積極的に全世界へ発信してほしい。
- P5の研究フローの「衛星画像によるモニタリング」について、画像処理で何かの判断をするのであれば、監視間隔（何日～何年おきに情報が必要か）、分析能（衛星画像では今のところ1mが限界）を決めた後に、どんな方法を採用するかを決めた方が賢明ではないか。素人としては、毎日離発着する航空機に機器を設置した方がはるかに有効であるように思うが？

（以上）